

第 41 表 都道府県別医療施設関係者数等

1) 各年末現在。但し、施設数は10月1日現在。  
 ア) イ) ウ) 実務に従事する者である。  
 エ) 「医療施設調査」によるもので、歯科診療所を含まない。

都道府県	医 師		歯 科 医 師		薬 剤 師		ア) 保健婦	イ) 助産婦	ウ) 看護婦(士) 准看護婦(士)	エ) 施 設	
	総 数	うち医療施設の従事者	総 数	うち医療施設の従事者	総 数	うち薬局医療施設の従事者				病 院	一 般 診 療 所
昭和 61 年	191 346	183 129	66 797	64 904	135 990	78 548	20 050	24 056	639 936	9 699	79 369
62	...	...	...	...	...	...	...	...	...	9 841	79 134
63	201 658	193 682	70 572	68 692	143 429	84 302	23 559	23 320	694 999	10 034	79 752
平成 元	...	...	...	...	...	...	...	...	...	10 081	80 572
平成 2 年	211 797	203 797	74 028	72 087	150 627	90 025	25 303	22 918	745 301	10 096	80 852
北海道	9 301	8 943	3 339	3 251	6 718	4 172	1 579	1 077	42 783	682	3 074
青森県	2 269	2 174	614	604	1 166	833	404	387	10 794	120	874
岩手県	2 188	2 070	878	812	1 418	905	506	489	10 906	110	832
宮城県	3 727	3 562	1 290	1 252	2 898	1 685	651	572	13 193	163	1 265
秋田県	1 792	1 725	517	511	1 144	813	442	337	8 150	89	709
山形県	1 874	1 776	525	510	1 170	694	403	278	7 612	66	747
福島県	3 190	3 098	1 034	1 013	2 131	1 380	551	420	14 888	173	1 199
茨城県	3 327	3 228	1 326	1 314	2 696	1 563	569	385	12 792	259	1 224
栃木県	2 897	2 791	1 012	999	1 850	1 117	410	314	9 755	138	1 020
群馬県	3 167	3 063	924	916	1 947	1 194	517	300	11 292	151	1 219
埼玉県	6 538	6 386	2 954	2 909	5 876	3 493	724	771	23 575	397	2 849
千葉県	6 333	6 030	3 246	3 125	5 895	3 482	864	648	21 547	317	2 662
東京都	27 751	26 613	12 175	11 935	20 792	11 150	1 968	2 356	60 297	751	10 866
神奈川県	11 646	11 267	4 827	4 708	9 042	5 911	956	1 168	32 388	382	4 564
新潟県	3 588	3 398	1 735	1 663	2 311	1 523	674	822	15 220	137	1 519
富山県	1 993	1 899	495	473	2 162	732	363	314	8 296	145	709
石川県	2 593	2 377	521	503	1 760	886	284	249	9 153	138	709
福井県	1 353	1 291	313	309	1 006	551	207	160	5 738	99	478
山梨県	1 313	1 269	486	481	799	565	328	147	4 748	65	515
長野県	3 155	3 024	1 256	1 208	2 425	1 537	750	469	12 206	150	1 274
岐阜県	2 865	2 779	1 161	1 118	2 102	1 423	410	408	9 906	147	1 172
静岡県	5 207	5 126	1 928	1 893	4 321	2 524	678	655	17 405	182	2 185
愛知県	10 244	9 747	3 842	3 756	7 727	4 827	1 048	1 023	35 027	477	3 666
三重県	2 735	2 647	851	834	1 641	1 111	264	236	9 986	132	1 135
滋賀県	1 933	1 849	458	451	1 395	685	331	285	5 925	63	687
京都市	6 008	5 715	1 356	1 336	3 452	1 876	552	556	17 394	227	2 245
大阪府	16 997	16 533	5 691	5 601	14 749	7 513	1 132	1 537	48 601	626	6 776
兵庫県	9 272	8 988	2 862	2 818	7 306	4 073	852	914	30 176	363	3 950
奈良県	2 112	2 044	653	645	1 570	860	239	245	6 611	78	818
和歌山県	2 025	1 967	619	605	1 413	895	237	185	6 685	98	893
鳥取県	1 380	1 289	292	280	729	459	198	139	4 915	41	479
島根県	1 494	1 427	340	336	614	429	300	195	6 392	65	675
岡山県	4 074	3 929	1 289	1 221	2 091	1 320	524	297	15 358	207	1 416
広島県	5 494	5 310	1 803	1 749	3 684	2 622	635	492	20 753	296	2 288
徳島県	2 968	2 879	811	796	1 920	1 358	425	322	13 209	165	1 233
香川県	1 915	1 829	594	574	1 698	709	205	192	7 817	141	701
愛媛県	2 079	2 014	507	499	1 289	813	305	193	8 732	136	661
高知県	2 865	2 769	750	732	1 752	1 111	424	273	12 984	167	1 065
福岡県	1 822	1 765	389	381	1 126	764	287	149	8 358	160	531
佐賀県	10 372	9 927	3 452	3 241	5 530	3 893	745	872	40 279	509	3 560
熊本県	1 647	1 582	471	461	1 141	742	228	138	7 678	122	597
大分県	3 302	3 153	981	897	1 537	1 043	360	331	13 798	186	1 268
宮崎県	3 777	3 661	814	794	1 906	1 246	456	413	17 987	238	1 324
鹿児島県	2 253	2 178	660	641	1 182	892	335	267	10 237	165	856
沖縄県	1 902	1 829	551	546	993	722	270	248	10 253	182	697
児島	3 231	3 128	937	905	1 382	1 053	447	448	15 799	304	1 154
糸島	1 835	1 749	499	481	1 171	876	266	242	7 723	87	512

第 23 章  
 司法及び警察

司法及び警察

### 第 23 章 司法及び警察

#### 民事、行政事件

平成 2 年中に府下の各裁判所が扱った新受理件数は、13万2934件で、前年に比べ9806件（6.9%）の減となっている。

新受理件数を裁判所別にみると、簡易裁判所が7万6667件（構成比57.7%）で、前年より3948件（4.9%）減、地方裁判所が5万957件（構成比38.3%）で、前年より5849件（10.3%）減、高等裁判所（近畿2府4県）が5310件（構成比4.0%）で、前年より9件（0.2%）減となっている。

なお、既済件数は4655件（3.2%）増の15万495件、未済件数は1万7561件（34.4%）減の3万3463件となっている。

#### 刑事事件

平成 2 年中に府下の各裁判所が扱った新受理件数は15万3059件で、前年に比べ7912件（5.5%）の増となっている。

新受理件数を裁判所別にみると、簡易裁判所が13万3908件で、前年より7945件（6.3%）増、地方裁判所が1万7373件で、前年より35件（0.2%）減、高等裁判所（近畿2府4県）が1778件で、前年より2件（0.1%）増となっている。

#### 家事事件

平成 2 年中に家庭裁判所が取り扱った家事審判事件の新受理件数は1万8325件と前年に比べ225件（1.2%）の減となっている。これを事件の種類別構成比で見ると、「子の氏の変更」が44.8%（8204件）、次いで、「相続放棄」の11.1%（2026件）、「精神障害者保護義務者選任等」の9.6%（1763件）と続いており、この3事件で全体の65.4%を占めている。

家事調停事件の新受理件数は6192件で、前年に比べ166件（2.8%）の増である。主な事件の構成比をみると、「婚姻中の夫婦間の事件」が47.2%（2922件）と全体の約半分を占めており、次いで、「親権者変更等」の9.6%（596件）、以下、「遺産分割」の9.6%（592件）、「子の監護処分」の8.8%（543件）となっている。

#### 少年保護事件

平成 2 年における少年保護事件の新受理人員は4万2331件で、前年に比べ237人（0.6%）の増となっている。

法令別にみると、「道路交通法違反等」が1万8331人（構成比43.3%）、「窃盗」が9657人（同22.8%）、「業

務上過失致死傷等」が6199人（同14.6%）等となっている。

また、刑法犯は2万1416人（構成比50.6%）で、前年に比べ2171人（9.2%）の減、特別法犯は2万630人（構成比48.7%）で、前年に比べ2415人（13.3%）の増となっている。

刑法犯の内訳では、「窃盗」、「業務上過失致死傷等」、「傷害」、「暴行」はそれぞれ2000人（17.2%）、610人（9.0%）、14人（1.9%）、3人（2.9%）減少し、「横領」、「恐喝」、「強姦」、「強盗・強盗致死傷等」、「殺人」はそれぞれ323人（9.5%）、105人（26.6%）、34人（94.4%）、9人（20.5%）、5人（250.0%）増加している。

次に、平成 2 年の少年院の入出院状況を見ると、新収容者は302人で、前年に比べ70人（18.8%）の減となっており、退院者（仮退院を含む）は332人で、前年に比べ4人（1.2%）の減となっている。

#### 人権侵犯事件

大阪法務局が平成 2 年中に取り扱った新受理件数は557件で、前年に比べ12件（2.2%）の増となっている。

事件別にみると、「名誉、信用等に対する侵犯」が180件（構成比32.3%）、「住居の安全に対する侵犯」が128件（同23.0%）等となっている。

#### 刑法犯

平成 2 年中に大阪府警察本部が取り扱った刑法犯認知件数は18万460件で、前年に比べ3万659件（14.5%）の減、検挙件数は5万6053件（検挙地主義）で、前年に比べ2452件（4.2%）の減となっている。

罪種別では、窃盗犯が15万7826件で全体の87.5%を占め、次いで、知能犯が1万1053件（構成比6.1%）、粗暴犯が3618件（同2.0%）と、この3種で認知件数全体の95.6%を占めている。

刑法犯少年検挙補導人員は1万9240人で、前年に比べ2512人（11.5%）の減となっている。

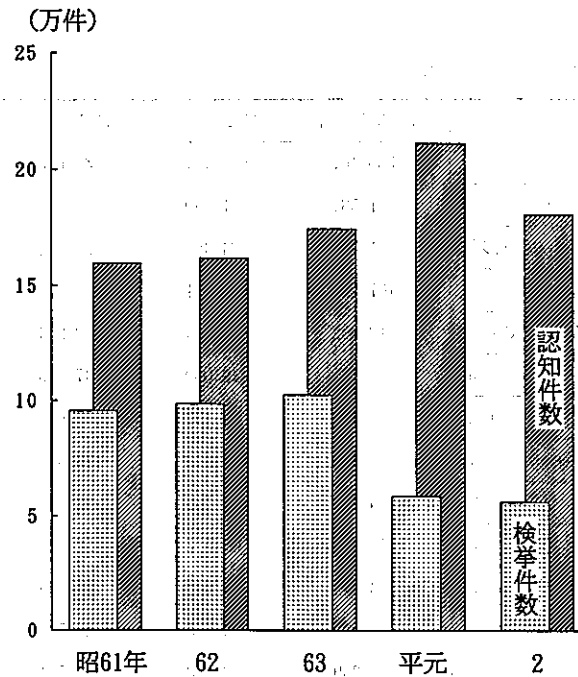
罪種別では、窃盗犯（1万1894人）、その他（5368人）、粗暴犯（1750人）の順となっている。

また、年齢別では、15才の4405人、14才の3931人、16才の3266人の順となっており、依然、中学生の検挙補導人員が多くなっている。

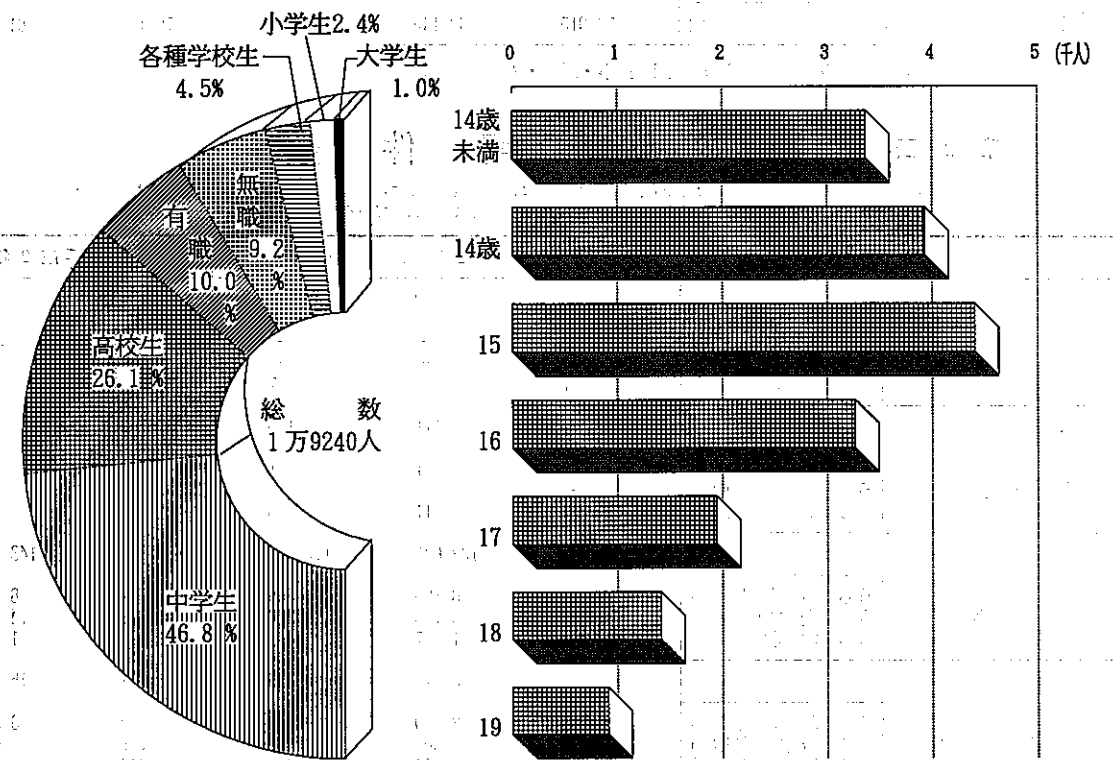
ぐ犯・不良行為等の補導人員は4万3788人で、前年に比べ2875人（6.2%）の減となっている。

行為別にみると、「喫煙」が2万3689人で全体の54.1%を占め、以下、「深夜はいかい」が9470人、「薬物乱用」が2896人、「怠学」が2059人の順となっている。

### 刑法犯認知・検挙件数の推移



### 刑法犯少年の学職別割合と年齢別人員 (平2年)



第 1 表 不動産登記件数

1) 各年中に大阪法務局で取り扱ったものである。

年次	昭和61年	昭和62年	昭和63年	平成元年	平成2年
総数	1 083 401	1 086 137	1 042 678	1 113 507	958 337
所有権の保存	1 581	1 449	1 614	1 781	1 961
相続又は法人の合併による所有権の移転	21 716	24 499	23 452	24 259	27 081
土 売買による所有権の移転	107 495	123 191	100 719	102 917	74 902
遺贈、贈与その他無償名義による所有権の移転	12 002	15 044	13 244	20 839	23 321
表示の変更、更正	52 735	49 009	47 286	45 938	59 413
地 登記名義人の表示の変更、更正	96 634	97 107	80 054	102 802	76 576
登記の抹消	208 346	221 913	179 652	174 482	122 939
その他	266 228	287 465	262 883	293 604	253 110
所有権の保存	56 270	63 513	52 524	49 714	46 131
相続又は法人の合併による所有権の移転	3 949	4 644	4 839	5 213	5 803
建 売買による所有権の移転	23 830	30 518	28 595	29 166	22 967
遺贈、贈与その他無償名義による所有権の移転	2 360	2 578	2 584	3 703	4 379
表示の変更、更正	110 444	113 550	101 354	100 745	97 079
物 登記名義人の表示の変更、更正	16 481	21 050	20 626	25 353	19 091
登記の抹消	32 415	48 458	51 256	53 799	42 225
その他	76 915	82 149	71 396	79 192	81 359

資料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課「民事・訴務・人権統計年報」

第 2 表 会社登記件数

1) 各年中に大阪法務局で取り扱ったもので、「設立関係」には合併組織変更によるものを、「資本出資増加」には合併によるものを、「解散関係」には合併組織変更によるものをそれぞれ含んでいる。

年次	昭和61年	昭和62年	昭和63年	平成元年	平成2年
合名会社	7	8	7	4	3
合資会社	77	111	100	142	79
株式会社	114 687	133 645	126 469	165 839	143 814
有限会社	29 089	3 320	4 310	5 709	6 399
うち設立関係	1	1	1	1	4
うち資本出資増加	7	11	8	6	5
うち解散関係	7	11	8	6	5
うち設立関係	5 821	6 199	6 899	8 707	8 940
うち資本出資増加	8 224	9 753	11 766	14 372	14 682
うち解散関係	1 208	1 357	1 411	1 093	1 310
うち設立関係	29 089	3 320	4 310	5 709	6 399
うち資本出資増加	278	305	482	741	686
うち解散関係	240	354	419	349	432

資料 大阪法務局民事行政部総務課

第 3 表 登記件数、謄抄本交付件数等

1) 各年中に大阪法務局で取り扱ったものであり、個数とあるのは、土地については筆数、建物については個数、立木については集団数、船舶については隻数をいう。

年次	昭和61年	昭和62年	昭和63年	平成元年	平成2年
登記総数	1 216 618	1 339 014	1 190 787	1 304 424	1 128 658
件数	2 279 849	2 520 411	2 182 299	2 543 461	2 026 191
個数	1 083 419	1 186 137	1 042 078	1 113 507	958 337
不動産登記	2 276 758	2 517 782	2 180 111	2 451 363	2 023 917
土地	766 755	819 677	708 904	766 622	639 303
建物	1 406 428	1 551 358	1 354 928	1 756 034	1 267 589
船舶登記	316 664	366 460	333 174	346 885	319 034
件数	870 330	958 424	825 183	965 329	756 328
個数	1 052	924	681	732	795
農業用動産抵当登記	1 078	929	725	780	913
件数	-	-	-	-	-
個数	-	-	-	-	-
立木登記	-	3	-	1	1
件数	-	3	-	1	1
個数	1 836	1 453	1 290	1 230	1 208
財団登記	1 941	1 653	1 378	1 254	1 329
件数	59	72	63	61	25
個数	72	74	85	63	31
建設機械登記	-	-	-	-	-
件数	-	-	-	-	-
個数	-	-	-	-	-
損害賠償登録	-	-	-	-	-
件数	2	3	7	4	6
個数	-	-	-	-	-
企業担保権登記	-	-	-	-	-
夫婦財産契約登記	-	-	-	-	-
商業登記	122 711	143 002	138 871	179 843	160 009
相互保険会社登記	-	5	5	7	7
民法上の法人登記	1 763	1 708	1 783	2 104	1 890
社団法人	718	647	705	865	707
財団法人	1 045	1 061	1 078	1 239	1 183
組合	5 776	5 707	6 009	6 935	6 380
宗教法人	476	483	481	563	410
農協	289	264	373	297	301
水産協	20	17	31	21	12
法人登記	2 266	2 197	2 017	2 273	2 015
中小協	2 725	2 746	3 107	3 781	3 642
その他	3 033 994	3 359 264	3 410 557	3 784 960	4 580 546
手数料(千円)	16 956 090	18 787 160	19 290 305	21 278 022	20 929 274
付 謄本	2 034 351	2 294 422	2 043 905	2 346 703	2 213 503
抄本	11 391 904	11 634 551	11 091 672	12 643 223	12 343 382
閲覧	3 199 139	3 134 271	3 003 439	3 305 391	3 202 834
証明(印鑑証明含)					

資料 法務大臣司法法制調査部調査統計課「民事・訴務・人権統計年報」、大阪法務局民事行政部総務課

第 4 表 裁判所別取扱

1) 表上、一部(高・地裁)前年未済、当年未済の符合しないのは、計上基準の変更によるものである。  
ア) 取扱事件は2府4県(大阪・京都・兵庫・奈良・滋賀・和歌山)の地裁・簡裁・家裁の上訴事件である。  
イ) 最終確定値ではない。  
ウ) 第一審通常・行政、手形・小切手、控訴審通常・行政、上告審通常・再審の各事件である。

Table with columns for '区分' (Division), 'ア)大阪高等' (Osaka High Court), '地裁・簡' (District/Judicial), and '大阪地方裁判所' (Osaka District Court) with sub-columns for '裁判所' (Court), '裁総数' (Total Cases), '総数' (Total), '本庁' (Main Office), '堺支部' (Sakai Branch), '岸和田支部' (Kishiwada Branch), '大阪' (Osaka), '生野' (Ikoma), and '野' (Ikoma).

資料 大阪高等裁判所事務局資料課

第 5 表 裁判所別取扱

1) 表上、一部、前年未済・新受・既済・当年未済の符合しないのは、立件基準の変更によるものである。  
ア) 1) 第4表(注ア)イ)参照。  
ウ) 第一審通常控訴審(含旧法)、上告審(旧法)、再審の各事件である。

Table with columns for '区分' (Division), 'ア)大阪高等' (Osaka High Court), '地裁・簡' (District/Judicial), and '大阪地方裁判所' (Osaka District Court) with sub-columns for '裁判所' (Court), '裁総数' (Total Cases), '総数' (Total), '本庁' (Main Office), '堺支部' (Sakai Branch), '岸和田支部' (Kishiwada Branch), '大阪' (Osaka), '生野' (Ikoma), and '野' (Ikoma).

資料 大阪高等裁判所事務局資料課

い 事件数(民事・行政)

Table with columns for '簡' (District/Judicial) and '裁判所' (Court) with sub-columns for '西淀川' (Saiyama), '阿倍野' (Abe), '池田' (Ikeda), '豊中' (Toyonaka), '吹田' (Fushimi), '茨木' (Suzi), '東大阪' (Higashi-Osaka), '枚方' (Hirakata), '堺' (Sakai), '富田林' (Tomita), '羽曳野' (Hanehara), '岸和田' (Kishiwada), and '佐野' (Ikoma).

い 事件数(刑事)

Table with columns for '簡' (District/Judicial) and '裁判所' (Court) with sub-columns for '西淀川' (Saiyama), '阿倍野' (Abe), '池田' (Ikeda), '豊中' (Toyonaka), '吹田' (Fushimi), '茨木' (Suzi), '東大阪' (Higashi-Osaka), '枚方' (Hirakata), '堺' (Sakai), '富田林' (Tomita), '羽曳野' (Hanehara), '岸和田' (Kishiwada), and '佐野' (Ikoma).

第 6 表

検察庁別、検察事件

1) 各年中に大阪地検管内各検察庁で取り扱った全被疑事件に関するもので、交通即決事件を除いている。ア) 前年末処理繰越分である。

Table with columns for year, office, and various categories of cases (total, old, new, etc.).

資料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課「検察統計年報」

第 7 表

少年被疑事件の

1) 大阪地方検察管内で取り扱った数で、交通即決事件を除いている。

Table showing juvenile suspect cases by year and office, categorized by age group.

資料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課「検察統計年報」

第 8 表

外国人被疑事件の

1) 大阪地方検察管内で取り扱った各年中の数で、自動車等による業務上(重)過失致死傷及び道路交通法等違反被疑事件を除く。

Table showing foreign suspect cases by year and office, categorized by type of case.

資料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課「検察統計年報」

の受理及び処理人員

イ) 都島、東淀川、西成区検は、大阪区検に統合。

Table showing the number of staff for receiving and processing cases, categorized by office and case type.

受理及び処理人員

Table showing staff for receiving and processing cases, categorized by office and case type.

受理及び処理人員

Table showing staff for receiving and processing cases, categorized by office and case type.

第 9 表

家事裁判事

1) 各年中に大阪家庭裁判所が取り扱ったものである。  
ア) 昭和61年以前は「亡養親との継縁」である。(昭和62年に民法816条が改正された。)イ) 昭和63年1月1日特別養子縁組制

年次	旧受件数	新 受									
		総数	失踪宣告等	子の氏の変更	養子縁組	ア) 死後継縁	イ) 特別養子縁組等	特別代理人選任	後見人等選任	相続放棄	
昭和61年	1 219	22 263	200	10 618	207	140	-	1 421	444	2 293	
62	1 147	21 932	208	9 993	179	142	-	1 546	496	2 500	
63	1 254	20 499	228	8 436	172	164	298	1 459	453	2 372	
平成元	1 477	18 550	246	8 440	167	104	111	1 203	361	2 187	
平成2年	1 493	18 325	231	8 204	174	135	77	1 236	423	2 026	
本庁	1 047	13 846	200	6 056	122	117	62	870	317	1 543	
堺支部	330	3 030	23	1 441	33	13	13	254	59	343	
岸和田支部	116	1 449	8	707	19	5	2	112	47	140	

資料 大阪家庭裁判所事務局資料課

第 10 表

家事調停事

1) 第9表頭注1) 参照。  
ア) 兄弟関係、父の確立等を含む。

年次	旧受件数	新 受									
		総数	夫婦同居等	婚姻費用分担	子の監護処分	財産分与	祭祀承継者の指定	親権者変更等	扶養	相続人廃除等	
昭和61年	1 943	6 240	16	197	674	62	4	762	64	8	
62	2 009	5 911	16	157	588	69	4	657	76	2	
63	1 972	5 837	10	165	564	75	1	612	80	10	
平成元	2 088	6 026	8	205	566	75	1	652	71	9	
平成2年	2 201	6 192	15	222	543	82	9	596	57	12	
本庁	1 641	4 711	12	170	391	52	9	460	48	12	
堺支部	391	1 023	2	42	114	24	-	83	5	-	
岸和田支部	169	458	1	10	38	6	-	53	4	-	

資料 大阪家庭裁判所事務局資料課

第 11 表

少年保護事件

1) 第9表頭注1) 参照。  
ア) 道路交通法のほか、自動車の保管場所の確保等に関する法律を含む。

年次	旧受件数	新 受										
		総数	刑 法 犯									
			窃盗	強盗・強盗致死傷等	恐喝	横領	傷害	暴行	殺人	強姦		
昭和61年	8 165	60 656	22 810	11 847	53	601	2 640	721	130	1	82	
62	8 467	49 194	23 663	12 091	49	560	2 857	720	102	12	55	
63	7 125	44 660	23 897	12 527	25	560	3 105	647	80	7	85	
平成元	6 872	42 094	23 587	11 657	44	395	3 409	728	102	2	36	
平成2年	6 232	42 331	21 416	9 657	53	500	3 732	714	99	7	70	
本庁	4 053	30 503	15 640	7 197	31	398	2 804	550	78	4	49	
堺支部	2 179	11 828	5 776	2 460	22	102	928	164	21	3	21	

資料 大阪家庭裁判所事務局資料課

件受理件数

度の新設 (民法817条2項~11項)

遺言書 検認	件					数				既済件数	未済件数
	改氏	改名	就籍	戸籍訂正	精神障害者保護 義務者選任等	親権者 変更等	その他				
283	431	898	27	99	3 485	286	1 431	22 335	1 147		
305	593	801	28	88	3 264	305	1 484	21 825	1 254		
340	546	724	22	72	3 246	224	1 743	20 276	1 477		
396	514	732	26	88	1 964	238	1 773	18 534	1 493		
446	538	909	46	83	1 763	245	1 789	18 318	1 500		
338	434	686	41	65	1 434	167	1 394	13 780	1 113		
88	66	157	3	15	214	50	258	3 047	313		
20	38	66	2	3	115	28	137	1 491	74		

件受理件数

遺産分割	件							数		既済件数	未済件数
	婚姻中の夫婦間の事件	婚姻外の男女間の事件	離婚後等の慰謝料	親族間の紛争	ア) 親子・婚姻関係の存否等	離縁	その他				
355	2 944	96	79	170	414	44	351	6 174	2 009		
389	2 817	125	78	154	428	48	303	5 948	1 972		
513	2 684	94	69	158	432	43	327	5 721	2 088		
542	2 742	99	76	117	443	70	350	5 913	2 201		
592	2 922	98	102	100	416	81	345	5 910	2 483		
481	2 167	79	71	78	339	67	275	4 463	1 889		
69	528	16	22	15	53	9	41	993	421		
42	227	3	9	7	24	5	29	454	173		

取扱い人員

業務上過失致死傷等	人										既済人員	未済人員
	その他	特 別 法 犯								ぐ 犯		
		総数	暴力行為	外国人登録	覚せい剤	毒物・劇物	ア) 道路交通等	その他				
6 313	422	37 629	207	20	180	831	35 874	517	217	60 354	8 467	
6 673	544	25 308	121	23	184	792	23 655	533	223	50 536	7 125	
6 414	447	20 539	90	14	147	946	18 880	462	224	44 913	6 872	
6 809	405	18 215	107	6	80	1 146	16 494	382	292	42 734	6 232	
6 199	385	20 630	55	-	63	1 766	18 331	415	285	43 444	5 119	
4 260	269	14 630	42	-	51	1 304	12 964	269	233	31 342	3 214	
1 939	116	6 000	13	-	12	462	5 367	146	52	12 102	1 905	

第 12 表

拘置所・刑務所別

1) 各年末現在における大阪矯正管区の下記施設における一日平均の収容人員である。一日平均人員は、収容延人員を年間日数365で除した人員である。

年次	総 数			受 刑 者			死 刑 確 定 者		
	総 数	男	女子	総 数	男	女子	総 数	男	女子
昭和 61 年	4 048	3 959	90	3 041	3 023	18	8	8	—
62	4 219	4 128	91	3 070	3 056	14	8	8	—
63	4 118	4 017	102	3 051	3 028	23	6	6	—
平成 元	3 885	3 800	85	2 976	2 955	21	6	6	—
平成 2 年	3 612	3 542	70	2 753	2 746	7	6	6	—
大阪拘置所	1 131	1 068	63	367	360	7	6	6	—
大阪刑務所	2 169	2 169	—	2 167	2 167	—	—	—	—
堺拘置支所	89	84	5	18	18	0	—	—	—
大阪医療刑務支所	194	194	—	194	194	—	—	—	—
岸和田拘置支所	29	27	2	7	7	0	—	—	—

資料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課「矯正統計年報」

第 13 表

事由別受刑者

1) 各年中に法務省大阪矯正管区における府下所在施設の取り扱った人数である。ア) 大阪医療刑務支所、堺、岸和田両拘置支所を含む。

年次	前年からの 繰越人員	入 所								年末収容 人員
		総 数	新 入 所	復 所					施設間の移送	
				仮釈放の 取消し	刑の執行停 止の取消し	労務場留置から 刑の執行に移行	代用監獄 から移送	逃走者 逮捕		
昭和 61 年	3 079	5 101	2 554	93	3	35	35	—	2 381	
62	3 052	5 214	2 655	89	7	39	42	—	2 382	
63	3 019	5 047	2 539	111	6	50	39	—	2 302	
平成 元	3 097	4 580	2 288	97	9	29	38	—	2 119	
平成 2 年	2 889	4 117	2 076	90	2	12	33	—	1 904	
大阪拘置所	393	2 164	1 792	79	2	1	30	—	260	
ア) 大阪刑務所	2 496	1 953	284	11	—	11	3	—	1 644	

資料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課「矯正統計年報」

第 14 表

罪名別新

1) 各年末現在における上記第 12 表中の収容受刑者に関するものである。ア) 大阪医療刑務支所、堺、岸和田両拘置支所を含む。  
イ) 強盗致死傷、強盗強姦・同致死を含む。ウ) わいせつ文書、強制わいせつ致死傷、強姦致死傷を含む。エ) 業務上過失致死傷を加えたものである。

年次	総 数	刑 法								
		総 数	窃 盗	イ) 強盗	詐 欺	恐 喝	横領・背任	ぞう物関係	ウ) わいせつ・強姦・ 強制わいせつ	その他
昭和 61 年	2 554	1 598	757	53	130	91	31	2	42	
62	2 655	1 634	747	82	136	94	37	4	42	
63	2 539	1 574	688	69	148	122	31	3	25	
平成 元	2 288	1 394	648	74	130	86	14	1	43	
平成 2 年	2 076	1 337	653	32	117	89	22	5	39	
大阪拘置所	1 792	1 145	555	30	99	81	19	5	35	
ア) 大阪刑務所	284	192	98	2	18	8	3	—	4	

資料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課「矯正統計年報」

一日平均収容人員

した人員である。

被 告 人			被 疑 者			労 務 場 留 置 者			そ の 他		
総 数	男	女子	総 数	男	女子	総 数	男	女子	総 数	男	女子
974	905	69	17	15	2	6	6	0	0	0	0
1 114	1 038	76	15	14	1	10	10	0	0	0	—
1 034	958	76	17	15	2	11	11	0	0	0	0
879	817	62	15	14	1	8	8	0	0	0	—
833	771	62	12	11	1	2	2	—	0	0	—
742	687	55	12	11	1	0	0	—	0	0	—
70	65	5	0	0	0	2	2	—	—	—	—
0	0	—	—	—	—	0	0	—	—	—	—
21	19	2	0	0	—	0	0	—	—	—	—

入 出 所 人 員

総 数	出 所								年末収容 人員		
	満期釈放	仮 釈 放	不定期刑 終了	恩 赦	刑の執行 停止	刑の執行順 序変更により 労務場留置 に移行	代用監獄 に移送	逃 走		死 亡	施設間の 移 送
5 128	1 308	653	—	—	13	35	33	—	19	3 067	3 052
5 247	1 216	662	—	—	12	42	43	—	29	3 243	3 019
4 969	1 253	636	—	—	6	44	41	—	31	2 958	3 097
4 788	1 198	654	—	1	8	25	39	—	20	2 843	2 889
4 327	1 025	712	—	—	10	13	37	—	26	2 504	2 679
2 182	58	119	—	—	—	1	32	—	—	1 972	375
2 145	967	593	—	—	10	12	5	—	26	532	2 304

受 刑 者 数

犯 罪						特 別 法 犯					
傷 害	殺 人	放 火	エ) 過失 致死 傷	暴力行為処罰 に関する法律	その他	総 数	公 職 選挙法	麻 薬 取締法	覚せい剤 取締法	売 春 防止法	その他
127	84	16	81	31	153	956	1	7	718	18	212
151	107	20	80	36	98	1 021	—	5	828	16	172
126	121	13	72	38	118	965	—	9	744	17	195
133	82	18	47	22	96	894	—	15	695	20	164
140	65	13	63	27	72	739	—	18	568	20	133
122	60	10	40	24	65	647	—	17	506	18	106
18	5	3	23	3	7	92	—	1	62	2	27

第 15 表

少年院の入出院

1) 府下に所在する少年院が各年中に取り扱ったものである。  
ア) それぞれ収容人員を年間日数で除し、少数第1位を四捨五入した人員である。

年次	前年からの 繰越人員	人 院							総 数	退 院
		総 数	新 収 容	戻し 収 容	逃走者の 迎 戻 し	施設間の 移 送	そ の 他			
昭和 61 年	276	417	402	2	-	13	-	394	12	
昭和 62 年	299	417	384	1	-	26	-	452	17	
昭和 63 年	264	345	311	1	3	26	4	382	30	
平成 元 年	227	399	372	1	-	20	6	369	22	
平成 2 年	257	331	302	1	-	26	2	376	28	
浪速 (男子)	120	85	75	1	-	7	2	129	24	
湊 (男子)	76	85	75	-	-	10	-	105	4	
和歌山 (男子)	61	161	152	-	-	9	-	142	-	

資料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課「矯正統計年報」

第 16 表

少年鑑別所の入

1) 大阪少年鑑別所が取り扱った各年中の状況である。  
ア) 第15表(注ア)参照。

年次	前年からの 繰越人員	入 所						総 数	保 護 処 分
		総 数	新 収 容			逃走者の 迎 戻 し	施設間の 移 送		
本来の 観護 の 措 置	勾留に代る 観護の措置		そ の 他						
昭和 61 年	58	1 709	1 202	316	22	-	169	1 723	1 080
昭和 62 年	44	1 883	1 245	445	11	-	182	1 872	1 072
昭和 63 年	55	1 800	1 278	357	9	-	156	1 808	1 015
平成 元 年	47	1 742	1 245	341	11	-	145	1 742	1 103
平成 2 年	47	1 827	1 387	302	6	-	132	1 817	1 173

資料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課「矯正統計年報」

第 17 表

人権侵犯事件

1) 大阪法務局が各年中に取り扱ったものである。

年次	総 数	旧 受	新 受						人 身 売 買	酷使虐待	私 的 制 裁
			総 数	公務員等の職務執行に伴う侵犯事件							
				警察官	矯正職員	税務職員	教育職員	その他の公務員			
昭和 61 年	706	64	642	4	1	-	10	3	-	71	3
昭和 62 年	652	53	599	3	-	-	12	2	-	71	-
昭和 63 年	594	69	525	3	2	-	13	4	-	60	-
平成 元 年	603	58	545	10	-	-	11	3	-	70	4
平成 2 年	579	22	557	-	-	-	12	2	-	52	1

資料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課「民事、訴務、人権統計年報」

第 18 表

出入国及び外

1) 大阪港及び大阪空港におけるものである。  
ア) 大阪空港は機数である。

年次	正 規 出 入 国			特 例		
	総 数	日 本 人	駐留軍人・ 軍 属 家 族	総 数	寄 港 地 上 陸	通 過 上 陸
昭和 61 年	3 631 604	2 809 372	11 429	8 729	-	26
昭和 62 年	4 186 535	3 292 643	11 695	12 556	-	26
昭和 63 年	4 688 85	3 717 410	13 032	9 727	1 084	13
平成 元 年	5 136 182	3 938 902	10 519	8 479	-	7
平成 2 年	5 555 957	4 214 370	11 454	4 105	-	146
大阪 空 港	5 493 432	4 192 065	11 451	4 102	-	137
大 阪 港	62 525	22 305	3	73 523	-	9

資料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課「法務統計月報」

及び収容人員

出 院	院				年末収容 人 員	ア) 1日平均 収容人員	新収容者の年齢別		
	返 退 院	保護処分 の 取 消 し	逃 走	施設間の 移 送			そ の 他	16歳未満	16~17歳
365	-	-	-	17	299	279	35	166	201
399	-	-	-	30	264	271	25	131	228
318	-	-	3	24	227	220	31	122	158
314	-	-	-	27	257	226	28	127	217
304	2	-	-	40	212	217	23	115	164
70	-	-	-	33	76	101	-	34	41
97	-	-	-	4	56	59	23	33	19
137	2	-	-	3	80	57	-	48	104

退所及び収容人員

退 所	所						年末収容 人 員	ア) 1日平均 収容人員	新収容者の年齢別		
	検 察 官 送 致	審 判 不 開 始 ・ 不 処 分	観護措置 の 取 消 し	試験観察	逃 走	施設間の 移 送			そ の 他	16歳未満	16~17歳
21	88	110	275	-	107	42	44	102	367	641	574
26	115	204	288	1	141	25	55	111	304	717	696
42	130	163	300	-	137	21	47	104	365	677	616
31	76	127	300	-	84	21	47	105	342	530	523
19	85	105	291	-	122	22	57	109	393	717	575

の受処理件数

理 件 数	件 数										既 済	未 済	
	医療に 関する 侵犯	人身の 自由に対 する侵犯	村八分	差別待遇	名誉、信 用等に対 する侵犯	信教の自 由に対す る侵犯	教育を受け る権利に対 する侵犯	労働権に 対する 侵犯	住居の安 全に対す る侵犯	強制圧迫			公害
-	-	-	40	117	2	-	60	96	94	-	141	653	53
-	3	1	39	119	-	-	42	116	104	-	92	583	69
-	-	-	21	131	1	1	38	130	82	-	39	536	58
-	2	-	23	152	-	-	34	146	46	-	43	581	22
-	-	-	15	180	-	-	21	128	96	-	49	559	20

国人上陸数

上 陸	許 可				緊急上陸	遭 難 上 陸	ア) 入港外航船舶・航空機		
	乗 員	上 陸	乗 換 1	乗 換 2			総 数	日 本	外 国
近 傍 1	83 655	29 745	119	23 153	25	-	機 16 241	4 863	11 378
近 傍 2	84 674	29 892	118	22 196	25	-	機 16 313	4 900	11 419
乗 換 1	93 005	31 853	1 053	20 212	23	-	機 16 077	4 752	11 329
乗 換 2	96 124	30 057	612	19 515	16	-	機 16 049	4 720	11 329
乗 員	103 363	29 232	356	18 508	35	92	機 16 146	4 698	11 448
上 陸	62 181	-	114	15 686	2	92	機 10 310	4 229	6 081
乗 換 1	41 182	29 232	242	2 822	33	-	機 5 836	4 469	5 367



第 19 表 刑法犯年齢別・罪種別検挙人員

1) 平成元年から罪種区分を一部改正し、横領罪の一部(占有離脱物横領)が「知能犯」から「その他」の罪種に移した。また、昭和63年以前についても、改正後の罪種区分で計上している。

年 齢	総 数	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗 犯	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
人							
昭和 61 年	38 246	512	5 080	24 566	1 182	932	5 974
62	40 011	530	5 111	24 955	1 177	1 253	6 985
63	38 296	486	4 987	23 424	1 112	977	7 310
平成 元	29 263	418	4 160	17 040	868	992	5 785
平成 2 年	27 065	440	4 086	14 469	674	1 084	6 312
総 数	15 952	94	1 475	9 811	49	67	4 456
少 年							
14 歳	3 931	4	495	2 439	5	5	983
15	4 405	7	420	2 772	8	8	1 190
16	3 268	11	216	2 070	6	9	956
17	1 956	25	124	1 239	7	19	542
18	1 417	25	105	816	7	8	456
19	975	22	115	475	16	18	329
総 数	11 113	346	2 611	4 658	625	1 017	1 856
成 人							
20 歳	724	31	128	376	5	19	165
21	644	17	138	333	11	30	115
22	492	22	138	214	10	20	88
23	360	23	107	147	9	22	52
24	363	15	114	137	13	21	63
25	356	11	101	131	18	34	61
26	301	6	93	115	12	26	49
27	261	6	65	108	15	31	36
28	245	3	71	92	11	27	41
29	248	8	74	89	11	23	43
30	242	5	69	89	15	21	43
31	196	12	55	70	17	22	20
32	184	6	51	63	16	22	26
33	196	5	50	74	17	20	30
34	181	9	45	71	10	20	26
35	198	6	56	83	9	20	24
36	245	9	61	81	25	33	36
37	234	14	61	89	15	23	32
38	239	8	64	82	15	28	42
39	253	6	75	80	20	40	32
40~44	1 510	53	395	519	115	199	229
45~49	1 203	26	272	447	108	143	207
50~54	882	19	179	373	62	88	161
55~59	657	17	102	354	37	42	105
60~64	353	5	27	216	16	19	70
65~69	184	1	12	122	6	8	35
70 歳以上	162	3	8	103	7	16	25

資料 大阪府警察本部総務部情報管理課

第 20 表 警察署別刑法犯認知・検挙件数

1) 大阪府警が各年中に取り扱った件数を検挙地主義により計上している。  
2) 摂津警察署については、4月1日新設に伴い4月計上分以降の件数である。

警 察 署	認 知 件 数	検 挙 件 数	警 察 署	認 知 件 数	検 挙 件 数
昭和 61 年	159 393	95 517	高 槻 市	5 759	852
62	161 668	98 577	東 山 市	4 848	1 058
63	174 258	102 485	吹 田 市	1 300	199
平成 元	211 119	58 505	豊 中 市	7 715	1 548
平成 2 年	180 460	56 053	池 田 市	187	100
大 曾 根 市	963	850	堺 市	1 338	578
淀 川 市	6 187	2 488	大 阪 市	2 278	748
淀 川 市	1 842	961	東 淀 区	3 648	1 208
淀 川 市	2 478	793	南 淀 区	2 643	856
淀 川 市	1 818	727	西 淀 区	3 507	1 895
淀 川 市	1 296	484	東 淀 区	3 381	1 093
淀 川 市	2 610	1 925	南 淀 区	3 185	719
淀 川 市	5 187	3 120	北 淀 区	2 976	514
淀 川 市	2 299	511	東 淀 区	992	426
淀 川 市	1 814	389	南 淀 区	1 734	416
大 天 皇 御 祭 所 東 区	2 065	513	東 淀 区	2 482	773
大 天 皇 御 祭 所 東 区	2 446	1 092	東 淀 区	2 968	1 223
大 天 皇 御 祭 所 東 区	3 112	1 692	東 淀 区	1 275	383
大 天 皇 御 祭 所 東 区	2 066	609	東 淀 区	2 378	480
大 天 皇 御 祭 所 東 区	5 334	1 136	東 淀 区	1 719	419
大 天 皇 御 祭 所 東 区	3 783	1 286	東 淀 区	1 958	728
大 天 皇 御 祭 所 東 区	1 489	711	東 淀 区	2 437	232
大 天 皇 御 祭 所 東 区	2 717	767	東 淀 区	2 309	386
大 天 皇 御 祭 所 東 区	2 217	638	東 淀 区	1 250	394
大 天 皇 御 祭 所 東 区	2 696	1 046	東 淀 区	2 064	296
大 天 皇 御 祭 所 東 区	1 948	511	東 淀 区	2 731	992
大 天 皇 御 祭 所 東 区	3 677	1 835	東 淀 区	6 361	1 628
大 天 皇 御 祭 所 東 区	2 083	676	東 淀 区	5 010	940
大 天 皇 御 祭 所 東 区	2 683	604	東 淀 区	1 726	952
大 天 皇 御 祭 所 東 区	2 780	1 265	東 淀 区	1 249	418
大 天 皇 御 祭 所 東 区	3 296	1 055	東 淀 区	7 835	1 381
大 天 皇 御 祭 所 東 区	2 915	1 050	東 淀 区	4 833	1 371
大 天 皇 御 祭 所 東 区	74	30	東 淀 区	3 297	463
大 天 皇 御 祭 所 東 区			東 淀 区	3 607	645
大 天 皇 御 祭 所 東 区			東 淀 区	3 605	975

資料 大阪府警察本部総務部情報管理課

第 21 表 市町村別刑法犯認知・検挙件数

1) 発生地主義を採用しているため、検挙警察署の府内外を問わず、その市町村で発生した事件の検挙件数が計上されている。  
2) 発生地の特定できないもの及び他署管内発生事件を自署事件として処理したものを計上している。(平成2年)

市 町 村	認 知 件 数	検 挙 件 数	市 町 村	認 知 件 数	検 挙 件 数
総 数	180 460	57 233	柏 野 町	1 243	315
大 阪 市	71 349	27 013	原 野 町	1 108	351
堺 市	13 557	4 684	真 津 石 町	3 599	791
和 田 市	2 964	1 290	高 槻 市	1 719	397
岸 和田 市	6 260	2 104	豊 中 市	982	262
池 田 市	2 248	771	東 山 市	843	326
吹 田 市	7 681	1 919	吹 田 市	11 117	3 092
豊 中 市	1 395	344	豊 中 市	877	180
東 山 市	5 498	914	豊 中 市	828	157
吹 田 市	1 266	398	豊 中 市	1 032	256
堺 市	3 590	880	堺 市	1 352	210
泉 高 井 寺 町	6 760	1 543	堺 市	615	145
茨 木 市	4 410	1 114	島 本 町	251	50
八 尾 市	4 991	880	本 能 寺 町	145	55
佐 野 市	1 598	340	能 勢 町	42	25
泉 高 井 寺 町	2 032	370	藤 原 町	346	92
河 内 市	4 769	1 510	藤 原 町	673	107
長 原 市	1 249	379	田 辺 町	97	18
長 原 市	1 723	783	田 辺 町	224	48
長 原 市	2 454	394	田 辺 町	78	18
長 原 市	2 473	715	田 辺 町	160	20
長 原 市	1 330	618	田 辺 町	35	1
長 原 市			田 辺 町	441	85
長 原 市			田 辺 町	3 056	1 269

資料 大阪府警察本部総務部情報管理課

第 22 表

刑法犯罪種別

1) 検挙件数は、各年とも検挙地主義により計上している。  
2) 平成元年から罪種区分を一部改正し、横領罪の一部(占有離脱物横領)が「知能犯」から「その他」に移行した。

Table with columns for crime types (e.g., 昭和, 平成), recognition counts, and police recognition counts. Includes sub-categories like 殺人, 強盗, 窃盗, etc.

資料 大阪府警察本部総務部情報管理課

第 23 表 犯・不良行為等少年行為別、学職別、年齢別補導人員

Table showing the number of supplementary staff by behavior type (e.g., 飲酒, 夜間徘徊), school/occupation, and age group.

資料 大阪府警察本部防犯部少年課

認知・検挙状況

Table showing recognition and arrest status by age group (未届, 既届) and category (職務質問, その他). Includes data for Osaka Prefecture and other prefectures.

第 24 表 年齢別、学職別家出人搜索願出件数

1) 大阪府警における搜索願届出をまとめたものである。

Table showing the number of search request filings by age group and school/occupation category.

資料 大阪府警察本部防犯部少年課

第 25 表

刑法犯少年検

1) 大阪府警が各年中に取り扱った検挙補導人員で、交通関係法令は含まない。

Table with columns for crime types (e.g., 昭和, 平成), total counts, and breakdowns by school status (児童・生徒・学生) and age group (一般少年). Includes sub-categories like 殺人, 強盗, 暴行, etc.

挙補導人員

Table showing the number of juveniles by age group (10歳未満 to 19歳) and crime type (触法少年, 犯罪少年). Includes sub-categories like 殺人, 強盗, 暴行, etc.

資料 大阪府警察本部防犯部少年課

第 26 表 暴力団罪種・法令別、地位別検挙人員

1) 大阪府警が各年中に取り扱ったものである。 2) 昭和61年は、暴力常習者を含む。

Table with columns for crime types (殺人, 強盗, 暴行, etc.) and status (特別法犯, 銃刀法, etc.). Includes sub-categories like 首領, 幹部, 組員, etc.

資料 大阪府警察本部総務部情報管理課

第 27 表 警察職員条例定数

(各年4月1日現在)

Table showing police personnel counts by district (区分) and year (年次). Includes sub-categories like 警視, 警部, 警部補及び巡查部長, 巡查, 一般職員.

資料 大阪府警察本部警務部警務課



第 31 表 都道府県別、警察官数、警察署・派出所・駐在所数等

1) 全国値と都道府県別値の合計との不一致は、四捨五入若しくは分類不詳等によるのが通常である。また、都道府県が収集した項目の全国値については、資料源にも示した報告書、若しくは調査結果の全国値、若しくは都道府県のデータの合算値のいずれかの場合によって異なる。

都道府県	警察官数	警察署・派出所・駐在所数	刑法犯認知件数		刑法犯検挙件数		道路交通法違反検挙件数	自殺者数	
			うち凶悪犯	うち窃盗犯	うち窃盗犯	うち窃盗犯			
昭和 59 年	216 294	16 671	1 588 693	7 856	1 365 705	1 002 923	801 481	13 735 091	24 344
60	216 269	16 671	1 607 697	7 425	1 381 237	1 032 879	827 818	13 684 112	23 383
61	216 836	16 625	1 581 411	7 151	1 375 096	990 650	806 634	13 188 225	25 677
62	218 466	16 614	1 577 954	7 095	1 364 796	1 012 076	821 831	12 725 577	23 831
昭和 63 年	220 393	16 541	1 641 310	6 582	1 422 355	982 165	792 752	10 954 897	22 795
北海道	9 092	866	87 501	276	80 881	59 262	53 861	466 132	1 150
青森県	2 070	275	13 900	47	11 394	11 511	9 066	79 629	336
岩手県	1 987	243	11 191	52	9 644	8 000	6 398	88 659	404
宮城県	3 084	291	19 241	69	17 039	14 521	12 271	218 348	353
秋田県	1 822	268	10 591	53	8 998	7 603	6 150	71 702	379
山形県	1 840	236	10 478	39	7 695	9 082	6 309	100 007	312
福島県	2 834	269	22 125	68	19 824	16 229	14 158	133 159	431
茨城県	3 738	384	29 666	126	26 622	19 472	16 428	173 953	487
栃木県	2 553	315	17 269	68	15 079	10 669	9 046	181 631	414
群馬県	2 637	267	19 457	111	17 236	11 258	9 575	142 412	418
埼玉県	7 622	430	80 687	316	71 193	34 693	27 827	498 712	936
千葉県	8 548	490	91 882	400	82 743	57 903	51 922	494 065	825
東京都	41 164	1 316	222 138	1 033	180 346	111 384	75 752	1 244 084	1 813
神奈川県	12 886	691	103 921	496	88 561	55 426	43 146	715 793	1 154
新潟県	3 497	427	23 748	97	20 379	14 901	12 005	214 568	730
富山県	1 773	193	9 489	47	8 032	6 722	5 024	119 773	268
石川県	1 799	196	8 809	60	7 585	5 512	4 362	109 023	211
福井県	1 487	165	7 694	32	6 728	5 174	4 385	81 248	164
山梨県	1 425	175	6 435	44	5 681	4 166	3 518	93 011	184
長野県	2 849	363	22 150	101	20 001	14 101	11 999	175 953	445
岐阜県	2 816	294	15 536	82	13 784	9 764	8 149	134 536	390
静岡県	4 953	450	27 112	219	23 284	16 182	13 009	306 674	568
愛知県	11 295	664	96 328	249	86 423	55 927	47 377	629 641	996
三重県	2 488	335	14 605	63	12 365	8 649	6 579	119 768	298
滋賀県	1 770	191	16 733	48	14 548	9 061	7 660	135 853	196
京都府	5 970	350	34 540	166	29 370	24 693	19 879	294 323	413
大阪府	18 591	706	174 258	512	149 178	102 536	78 936	815 207	1 442
兵庫県	10 269	802	67 301	205	59 073	38 047	30 504	717 429	1 030
奈良県	1 935	217	18 244	45	16 579	12 986	11 642	93 860	224
和歌山県	1 856	219	17 647	84	15 303	10 875	9 417	116 183	266
鳥取県	1 090	160	6 646	38	5 497	5 978	4 568	60 090	111
島根県	1 391	233	6 436	20	5 427	4 551	3 583	61 283	205
岡山県	2 889	345	24 670	112	20 940	16 041	12 560	186 370	329
広島県	4 175	408	47 260	178	40 901	30 035	24 878	263 893	553
山口県	2 942	290	15 705	51	13 040	10 143	7 850	104 692	331
徳島県	1 365	215	9 943	32	8 847	6 974	5 914	79 885	175
香川県	1 571	178	12 982	44	11 300	9 018	7 243	76 280	197
愛媛県	2 126	262	22 537	82	20 489	16 154	14 022	134 674	315
高知県	1 451	150	12 692	50	11 224	9 433	7 996	78 346	212
福岡県	9 264	630	83 429	289	73 490	40 855	32 262	409 614	863
佐賀県	1 503	176	8 975	39	8 304	4 940	4 416	78 210	163
長門県	2 848	333	12 459	81	9 698	8 884	6 216	94 733	330
熊本県	2 616	283	18 222	95	15 175	12 152	9 643	146 920	392
大分県	1 864	203	10 464	50	9 160	6 874	5 850	70 442	255
宮崎県	1 773	220	12 314	48	11 011	8 684	7 429	86 149	280
鹿児島県	2 674	331	19 234	92	16 843	12 435	10 462	143 997	443
沖縄県	2 201	168	16 666	73	15 441	12 705	11 506	114 073	200

\*\*\*\*\*  
 第 24 章  
 災害及び事故  
 \*\*\*\*\*